

決 算 報 告 書

(第 21 期)

(自) 令和 5 年 4 月 1 日

(至) 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人 めぐはうす

財産目録
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金	—	運転資金	—	—	143,375,781
現金	小口現金	—	運転資金	—	—	250,490
						571,441
			小計			821,931
普通預金	三井住友銀行 下高井戸 3628804	—	運転資金	—	—	141,944,233
法人本部 普通預金	本部 ゆうちょ銀行 00160-4-722187 寄附金用	—	運転資金	—	—	11,108,035
			小計			0
						11,108,035
アウトリーチ 普通預金	三井住友銀行 下高井戸 3720261 東京都地域 三井住友銀行 下高井戸 3740225 被保護者居 三井住友銀行 下高井戸 4056522 退院動機づ	—	運転資金	—	—	4,662,529
			運転資金	—	—	306,636
			運転資金	—	—	8,810,793
			小計			13,779,958
グループホーム 普通預金	三井住友銀行 下高井戸 3628848 GH 三井住友銀行 下高井戸 3995439 GH第2 三井住友銀行 下高井戸 3766583 GH預り金 ゆうちょ銀行 一三八 0919812 G H第2預金	—	運転資金	—	—	6,777,738
			運転資金	—	—	7,755,163
			運転資金	—	—	638,541
			運転資金	—	—	437,402
			小計			15,608,844
まごの手便 普通預金	三井住友銀行 下高井戸 3641787 福祉活動 三井住友銀行 下高井戸 3899218 就労支援 昭和信用金庫 下高井戸 0323755 就労支援	—	運転資金	—	—	20,840,655
			運転資金	—	—	2,764,931
			小計			1
						23,605,587
MOT A 普通預金	三井住友銀行 下高井戸 3628826 地域活動支 三井住友銀行 下高井戸 3742732 指定特定一 三井住友銀行 下高井戸 3901884 地域障害者 三井住友銀行 下高井戸 4052291 保健センタ	—	運転資金	—	—	14,462,494
			運転資金	—	—	25,906,085
			運転資金	—	—	24,054,947
			運転資金	—	—	11,731,812
			小計			76,155,338
すまいる荘 普通預金	三井住友銀行 下高井戸 3983633 杉並区障害 本部(基本金) 三井住友/下高井 戸712615	—	運転資金	—	—	1,686,471
定期預金	本部(積立金) 昭和信金/下高井 戸0988399	—	運転資金	—	—	95,035
	MOT A 三井住友/下高井戸715987	—	運転資金	—	—	2,402
			小計			512,180
						609,617
事業未収金		—	社会福祉事業未収金	—	—	26,641,089
未収金		—	地域障害者相談支援センター事業:社 保料控除漏れ分、グループホーム第2 「めぐ」:利用者負担金	—	—	56,056
未収補助金		—	事業費補助・施設借上げ費補助	—	—	4,057,716
貯蔵品		—	地域活動支援センター事業	—	—	77,158
商品・製品		—	就労支援事業	—	—	2,420
原材料		—	就労支援事業	—	—	126,187
立替金		—	グループホーム「めぐ」:利用者活動 費	—	—	21,808
前払費用		—	各拠点家賃他	—	—	2,116,270
仮払金		—	地域障害者相談支援センター事業:12 月賞与過払(休職者)・動機づけ 事業:年末調整還付金相殺残	—	—	116,265
流動資産合計						176,590,750
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	本部(基本金) 三井住友/下高井 戸712615	—		—	—	10,000,000
基本財産合計						10,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	(本部)東京都世田谷区松原3-30- 17大和屋ビル1FC (グループホーム「めぐ」)東京都 世田谷区赤堤3-3-18 7ｽﾄﾎﾞﾙ赤堤 303 (福祉活動事業)東京都世田谷区松 原3-25-167ｲｽﾞﾋﾞｰﾌﾟﾏｰﾄ (福祉活動事業)東京都世田谷区松 原3-25-167ｲｽﾞﾋﾞｰﾌﾟﾏｰﾄ (福祉活動事業)東京都世田谷区松 原3-25-167ｲｽﾞﾋﾞｰﾌﾟﾏｰﾄ (福祉活動事業)東京都世田谷区松 原3-25-167ｲｽﾞﾋﾞｰﾌﾟﾏｰﾄ (福祉活動事業)東京都世田谷区松 原3-25-167ｲｽﾞﾋﾞｰﾌﾟﾏｰﾄ (福祉活動事業)東京都世田谷区松 原3-25-167ｲｽﾞﾋﾞｰﾌﾟﾏｰﾄ (福祉活動事業)東京都世田谷区松 原3-25-167ｲｽﾞﾋﾞｰﾌﾟﾏｰﾄ (福祉活動事業)東京都世田谷区松 原3-25-167ｲｽﾞﾋﾞｰﾌﾟﾏｰﾄ (地域活動支援センター事業)東京 都世田谷区松原3-4 0-7-2 0 1 (地域活動支援センター事業)東京 都世田谷区松原3-4 0-7-2 0 1	2011年度 2008年度 2010年度 2012年度 2018年度 2018年度 2019年度 2019年度 2019年度 2019年度 2020年度 2014年度 2014年度		17,071,289 1,443,750 920,535 577,500 462,000 4,327,820 1,341,100 366,623 228,620 142,357 286,000 390,960 300,240	5,766,380 1,168,832 920,534 577,499 461,999 1,028,574 464,240 100,298 62,544 38,942 59,082 237,928 182,720	11,304,909 274,918 1 1 1 3,299,246 876,860 266,325 166,076 103,415 226,918 153,032 117,520

建物附属設備	(地域活動支援センター事業)東京 都世田谷区松原3-30-17大和屋ビ ル1FC	2017年度		604,800	266,763	338,037
	小計					5,822,350
	(地域障害者支援センター)東京都 世田谷区松原3-41-6 1階	2023年度		2,976,739	99,720	2,877,019
	(地域障害者支援センター)東京都 世田谷区松原3-41-6 1階	2023年度		719,763	24,112	695,651
	(地域障害者支援センター)東京都 世田谷区松原3-41-6 1階	2023年度		778,699	26,086	752,613
	(地域障害者支援センター)東京都 世田谷区松原3-41-6 1階	2023年度		300,946	10,081	290,865
	(地域障害者支援センター)東京都 世田谷区松原3-41-6 1階	2023年度		401,261	13,442	387,819
	(地域障害者支援センター)東京都 世田谷区松原3-41-6 1階	2023年度		288,406	9,661	278,745
	(地域障害者支援センター)東京都 世田谷区松原3-41-6 1階	2023年度		213,170	13,323	199,847
	小計					5,482,559
	ベーカーリーコンベクションオーブ ン	—		641,300	267,208	374,092
	スズキ エブリイ JODKデボ3型	—		1,536,860	1,216,680	320,180
	プロジェクター 他48件	—		14,898,925	9,756,585	5,142,340
	社会福祉法人会計ソフト 他2件	—		652,532	489,491	163,041
	昭信信用金庫 下高井戸0323755 就労支援	—	就労支援事業：利用者工賃	—	—	197,975
	三井住友銀行 下高井戸 3899218 就労支援	—	就労支援事業：利用者工賃	—	—	155,614
	小計					353,589
	昭信信用金庫 下高井戸0323755 就労支援	—	就労支援事業：設備更新・設備導 入積立金	—	—	242,210
	三井住友銀行 下高井戸 3899218 就労支援	—	就労支援事業：設備更新・設備導 入積立金	—	—	253,035
	小計					495,245
設備等整備積立資産	人件費積立資産	—	人件費積立金	—	—	8,000,000
	差入保証金	—		—	—	1,152,800
	長期前払費用	—	まごの手便：ラクスビ-保証金・更 新料、地域障害者相談支援センター事 業：R5ラクスビ-保証金	—	—	664,625
	その他の固定資産	—		—	—	—
その他の固定資産合計						33,186,471
固定資産合計						43,186,471
資産合計						219,777,221
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	地域活動支援センター事業：R5世田谷 区払い戻し	—		—	—	14,469
	社会保険料 3月給与、3月賞与等	—		—	—	9,606,427
	グループホーム：利用者入居時預り金	—		—	—	654,800
	グループホーム：利用者預り金	—		—	—	476,400
その他の未払金 預り金	入居時預り金	—		—	—	10,210
	その他	—		—	—	—
	源泉税(社労士)	—		—	—	—
	小計					1,141,410
職員預り金	源泉所得税	—	本部：動機付け事業分	—	—	41,092
		—	地域障害者相談支援センター事業：休 職者3月社会保険料	—	—	50,650
		—		—	—	—
	小計					91,742
未払消費税等		—		—	—	8,349,700
		—		—	—	—
流動負債合計						19,203,748
2 固定負債						
負債合計						19,203,748
差引純資産						200,573,473

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	4,156,000	5,597,945	△1,441,945	
	障害福祉サービス等事業収入	252,432,000	271,729,777	△19,297,777	
	經常経費寄附金収入	900,000	1,271,000	△371,000	
	受取利息配当金収入	12,000	2,549	9,451	
	その他の収入	1,250,000	1,413,991	△163,991	
	事業活動収入計(1)	258,750,000	280,015,262	△21,265,262	
	支出				
	人件費支出	188,492,000	189,537,154	△1,045,154	
	事業費支出	13,915,000	9,438,244	4,476,756	
施設整備等による収支	事務費支出	49,152,000	54,436,179	△5,284,179	
	就労支援事業支出	4,156,000	5,974,633	△1,818,633	
	事業活動支出計(2)	255,715,000	259,386,210	△3,671,210	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,035,000	20,629,052	△17,594,052	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	2,200,000	6,364,647	△4,164,647	
	施設整備等支出計(5)	2,200,000	6,364,647	△4,164,647	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,200,000	△6,364,647	4,164,647	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出		408,649	△408,649	
	その他の活動による支出		1,762,200	△1,762,200	
	その他の活動支出計(8)	0	2,170,849	△2,170,849	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△2,170,849	2,170,849	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	835,000	12,093,556	△11,258,556	
	前期末支払資金残高(12)	123,392,909	145,164,839	△21,771,930	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	124,227,909	157,258,395	△33,030,486	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,597,945	4,719,246	878,699
	障害福祉サービス等事業収益	271,729,777	247,614,353	24,115,424
	経常経費寄附金収益	1,271,000	875,740	395,260
	サービス活動収益計 (1)	278,598,722	253,209,339	25,389,383
	費用			
	人件費	189,537,154	163,603,375	25,933,779
	事業費	9,707,744	7,506,149	2,201,595
	事務費	54,369,803	40,347,392	14,022,411
	就労支援事業費用	6,081,439	5,005,683	1,075,756
サービス活動増減の部	減価償却費	2,907,536	2,484,764	422,772
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△501,554	△546,400	44,846
	サービス活動費用計 (2)	262,102,122	218,400,963	43,701,159
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	16,496,600	34,808,376	△18,311,776
	収益			
	受取利息配当金収益	2,549	3,089	△540
	その他のサービス活動外収益	1,413,991	2,343,305	△929,314
	サービス活動外収益計 (4)	1,416,540	2,346,394	△929,854
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動増減の部	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	1,416,540	2,346,394	△929,854
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	17,913,140	37,154,770	△19,241,630
	収益			
	その他の特別収益		259,184	△259,184
	特別収益計 (8)		259,184	△259,184
	費用			
	その他の特別損失		469,705	△469,705
	特別費用計 (9)		469,705	△469,705
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△210,521	210,521
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	17,913,140	36,944,249	△19,031,109
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	163,262,268	126,318,019	36,944,249
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	181,175,408	163,262,268	17,913,140
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)	408,649		408,649
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	180,766,759	163,262,268	17,504,491

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	176,590,750	151,963,341	24,627,409	流動負債	19,203,748	6,563,089	12,640,659
現金預金	143,375,781	133,383,118	9,992,663	事業未払金	14,469	1,764,979	△1,750,510
事業未収金	26,641,089	13,190,971	13,450,118	その他の未払金	9,606,427	2,579,227	7,027,200
未収金	56,056	139,676	△83,620	預り金	1,141,410	1,131,200	10,210
未収補助金	4,057,716	2,728,330	1,329,386	職員預り金	91,742	1,063,683	△971,941
貯蔵品	77,158	81,734	△4,576	仮受金	0	24,000	△24,000
商品・製品	2,420	48,860	△46,440	未払消費税等	8,349,700		8,349,700
原材料	126,187	186,553	△60,366				
立替金	21,808	15,093	6,715				
前払費用	2,116,270	2,116,270	0				
仮払金	116,265	72,736	43,529				
固定資産	43,186,471	37,761,635	5,424,836	固定負債		0	0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	19,203,748	6,563,089	12,640,659
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	33,186,471	27,761,635	5,424,836	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物	11,304,909	6,363,423	4,941,486	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
機械及び装置	374,092	438,222	△64,130	国庫補助金等特別積立金	957,880	1,459,434	△501,554
車輛運搬具	320,180	704,395	△384,215	その他の積立金	8,848,834	8,440,185	408,649
器具及び備品	5,142,340	6,213,123	△1,070,783	工賃変動積立金	353,589	197,975	155,614
権利	170,250	170,250	0	設備等整備積立金	495,245	242,210	253,035
ソフトウェア	163,041	128,288	34,753	人件費積立金	8,000,000	8,000,000	0
工賃変動積立資産	353,589	197,975	155,614	次期繰越活動増減差額	180,766,759	163,262,268	17,504,491
設備等整備積立資産	495,245	242,210	253,035	(うち当期活動増減差額)	17,913,140	36,944,249	△19,031,109
人件費積立資産	8,000,000	8,000,000	0				
差入保証金	1,152,800		1,152,800				
長期前払費用	664,625	258,349	406,276				
その他の固定資産	5,045,400	5,045,400	0				
資産の部合計	219,777,221	189,724,976	30,052,245	純資産の部合計	200,573,473	183,161,887	17,411,586
				負債及び純資産の部合計	219,777,221	189,724,976	30,052,245

資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	5,597,945	5,597,945	
	障害福祉サービス等事業収入	271,729,777	271,729,777	
	経常経費寄附金収入	1,271,000	1,271,000	
	受取利息配当金収入	2,549	2,549	
	その他の収入	1,413,991	1,413,991	
	事業活動収入計(1)	280,015,262	280,015,262	
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	189,537,154	189,537,154	
	事業費支出	9,438,244	9,438,244	
	事務費支出	54,436,179	54,436,179	
	就労支援事業支出	5,974,633	5,974,633	
	事業活動支出計(2)	259,386,210	259,386,210	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,629,052	20,629,052	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	6,364,647	6,364,647	
	施設整備等支出計(5)	6,364,647	6,364,647	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,364,647	△6,364,647	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	
	支出			
	積立資産支出	408,649	408,649	
	その他の活動による支出	1,762,200	1,762,200	
	その他の活動支出計(8)	2,170,849	2,170,849	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,170,849	△2,170,849	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	12,093,556	12,093,556	
前期末支払資金残高(11)		145,164,839	145,164,839	
当期末支払資金残高(10)+(11)		157,258,395	157,258,395	

資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計		
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	5,597,945		
	障害福祉サービス等事業収入	271,729,777		
	経常経費寄附金収入	1,271,000		
	受取利息配当金収入	2,549		
	その他の収入	1,413,991		
	事業活動収入計(1)	280,015,262		
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	189,537,154		
	事業費支出	9,438,244		
	事務費支出	54,436,179		
	就労支援事業支出	5,974,633		
	事業活動支出計(2)	259,386,210		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,629,052		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	6,364,647		
	施設整備等支出計(5)	6,364,647		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,364,647		
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0		
	支出			
	積立資産支出	408,649		
	その他の活動による支出	1,762,200		
	その他の活動支出計(8)	2,170,849		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,170,849		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	12,093,556		
前期末支払資金残高(11)		145,164,839		
当期末支払資金残高(10)+(11)		157,258,395		

事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,597,945	5,597,945	
	障害福祉サービス等事業収益	271,729,777	271,729,777	
	経常経費寄附金収益	1,271,000	1,271,000	
	サービス活動収益計(1)	278,598,722	278,598,722	
	費用			
	人件費	189,537,154	189,537,154	
	事業費	9,707,744	9,707,744	
サービス活動増減の部	事務費	54,369,803	54,369,803	
	就労支援事業費用	6,081,439	6,081,439	
	減価償却費	2,907,536	2,907,536	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△501,554	△501,554	
	サービス活動費用計(2)	262,102,122	262,102,122	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,496,600	16,496,600	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,549	2,549	
	その他のサービス活動外収益	1,413,991	1,413,991	
	サービス活動外収益計(4)	1,416,540	1,416,540	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,416,540	1,416,540	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,913,140	17,913,140	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,913,140	17,913,140	
	前期繰越活動増減差額(12)	163,262,268	163,262,268	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	181,175,408	181,175,408	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	408,649	408,649	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	180,766,759	180,766,759	

事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人合計		
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,597,945		
	障害福祉サービス等事業収益	271,729,777		
	経常経費寄附金収益	1,271,000		
	サービス活動収益計(1)	278,598,722		
	費用			
	人件費	189,537,154		
	事業費	9,707,744		
	事務費	54,369,803		
	就労支援事業費用	6,081,439		
サービス活動外増減の部	減価償却費	2,907,536		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△501,554		
	サービス活動費用計(2)	262,102,122		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,496,600		
	収益			
	受取利息配当金収益	2,549		
	その他のサービス活動外収益	1,413,991		
	サービス活動外収益計(4)	1,416,540		
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,416,540		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,913,140		
	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,913,140		
	繰越活動増減差額の部			
	前期繰越活動増減差額(12)	163,262,268		
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	181,175,408		
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	408,649		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	180,766,759		

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去
流動資産	176,590,750	176,590,750	
現金預金	143,375,781	143,375,781	
事業未収金	26,641,089	26,641,089	
未収金	56,056	56,056	
未収補助金	4,057,716	4,057,716	
貯蔵品	77,158	77,158	
商品・製品	2,420	2,420	
原材料	126,187	126,187	
立替金	21,808	21,808	
前払費用	2,116,270	2,116,270	
仮払金	116,265	116,265	
固定資産	43,186,471	43,186,471	
基本財産	10,000,000	10,000,000	
定期預金	10,000,000	10,000,000	
その他の固定資産	33,186,471	33,186,471	
建物	11,304,909	11,304,909	
機械及び装置	374,092	374,092	
車輛運搬具	320,180	320,180	
器具及び備品	5,142,340	5,142,340	
権利	170,250	170,250	
ソフトウェア	163,041	163,041	
工賃変動積立資産	353,589	353,589	
設備等整備積立資産	495,245	495,245	
人件費積立資産	8,000,000	8,000,000	
差入保証金	1,152,800	1,152,800	
長期前払費用	664,625	664,625	
その他の固定資産	5,045,400	5,045,400	
資産の部合計	219,777,221	219,777,221	
流動負債	19,203,748	19,203,748	
事業未払金	14,469	14,469	
その他の未払金	9,606,427	9,606,427	
預り金	1,141,410	1,141,410	
職員預り金	91,742	91,742	
未払消費税等	8,349,700	8,349,700	
固定負債	0	0	
負債の部合計	19,203,748	19,203,748	
基本金	10,000,000	10,000,000	
第1号基本金	10,000,000	10,000,000	
国庫補助金等特別積立金	957,880	957,880	
その他の積立金	8,848,834	8,848,834	
工賃変動積立金	353,589	353,589	
設備等整備積立金	495,245	495,245	
人件費積立金	8,000,000	8,000,000	
次期繰越活動増減差額	180,766,759	180,766,759	
(うち当期活動増減差額)	17,913,140	17,913,140	
純資産の部合計	200,573,473	200,573,473	
負債及び純資産の部合計	219,777,221	219,777,221	

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人合計		
流動資産	176,590,750		
現金預金	143,375,781		
事業未収金	26,641,089		
未収金	56,056		
未収補助金	4,057,716		
貯蔵品	77,158		
商品・製品	2,420		
原材料	126,187		
立替金	21,808		
前払費用	2,116,270		
仮払金	116,265		
固定資産	43,186,471		
基本財産	10,000,000		
定期預金	10,000,000		
その他の固定資産	33,186,471		
建物	11,304,909		
機械及び装置	374,092		
車輛運搬具	320,180		
器具及び備品	5,142,340		
権利	170,250		
ソフトウェア	163,041		
工賃変動積立資産	353,589		
設備等整備積立資産	495,245		
人件費積立資産	8,000,000		
差入保証金	1,152,800		
長期前払費用	664,625		
その他の固定資産	5,045,400		
資産の部合計	219,777,221		
流動負債	19,203,748		
事業未払金	14,469		
その他の未払金	9,606,427		
預り金	1,141,410		
職員預り金	91,742		
未払消費税等	8,349,700		
固定負債	0		
負債の部合計	19,203,748		
基本金	10,000,000		
第1号基本金	10,000,000		
国庫補助金等特別積立金	957,880		
その他の積立金	8,848,834		
工賃変動積立金	353,589		
設備等整備積立金	495,245		
人件費積立金	8,000,000		
次期繰越活動増減差額	180,766,759		
(うち当期活動増減差額)	17,913,140		
純資産の部合計	200,573,473		
負債及び純資産の部合計	219,777,221		

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並び器具及び備品一定額法

・リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表 (社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (当法人では公益事業を実施していないため作成しない。)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (当法人では収益事業を実施していないため作成しない。)

(6) 各拠点におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分

ア 本部

② アウトリーチ拠点区分 (社会福祉事業)

ア 被保護者居宅安定化支援事業

イ 東京都地域移行体制整備支援事業

ウ 退院動機づけ支援事業

③ グループホーム拠点区分 (社会福祉事業)

ア グループホーム「めぐ」

イ グループホーム第2「めぐ」

④ まごの手便拠点区分 (社会福祉事業)

ア 福祉活動事業

イ 就労支援事業

⑤ 地域生活支援センターMOTA拠点区分 (社会福祉事業)

ア 地域活動支援センター事業

イ 指定・特定一般相談支援事業

ウ 地域障害者相談支援センター事業

エ 保健センター・こころの相談事業

⑥ すまいる荻窪拠点区分 (社会福祉事業)

ア 杉並区障害者地域相談支援センター荻窪

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	17,071,289	5,766,380	11,304,909
機械及び装置	641,300	267,208	374,092
車両運搬具	1,536,860	1,216,680	320,180
器具及び備品	14,898,925	9,756,585	5,142,340
その他の固定資産	5,045,400	0	5,045,400
小計	39,193,774	17,006,853	22,186,921
合計	39,193,774	17,006,853	22,186,921

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,641,089	0	26,641,089
未収金	56,056	0	56,056
未収補助金	4,057,716	0	4,057,716
合計	30,754,861	0	30,754,861

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし
13. 重要な偶発債務
 該当なし
14. 重要な後発事象
 該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
 該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	アウトリーチ	グループホーム
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入		36,258,894	39,883,848
	経常経費寄附金収入	365,000		100,000
	受取利息配当金収入	1,077	159	149
	その他の収入	1,308,800	10,000	48,300
	事業活動収入計(1)	1,674,877	36,269,053	40,032,297
	支出			
	人件費支出	235,220	31,298,471	19,422,944
	事業費支出	0	1,310,241	563,153
施設整備等による収支	事務費支出	2,364,182	2,133,777	15,304,136
	就労支援事業支出			
	事業活動支出計(2)	2,599,402	34,742,489	35,290,233
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△924,525	1,526,564	4,742,064
その他の活動による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出			
	施設整備等支出計(5)			
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	拠点区分間長期貸付金回収収入	2,400,000		
	その他の活動収入計(7)	2,400,000		
	支出			
その他の活動による収支	積立資産支出			
	拠点区分間長期借入金返済支出			
	その他の活動による支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,400,000		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,475,475	1,526,564	4,742,064
前期末支払資金残高(11)		6,960,298	14,468,738	17,261,791
当期末支払資金残高(10)+(11)		8,435,773	15,995,302	22,003,855

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		まごの手便	地域生活支援センターMOT A	すまいる荻窪
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	6,485,063		
	障害福祉サービス等事業収入	42,409,605	98,490,820	54,686,610
	経常経費寄附金収入	220,000	586,000	
	受取利息配当金収入	203	714	247
	その他の収入	71	76,820	
	事業活動収入計(1)	49,114,942	99,154,354	54,686,857
支出	人件費支出	21,539,928	71,555,723	45,484,868
	事業費支出	3,299,646	3,342,860	1,564,198
	事務費支出	7,082,804	20,975,239	6,851,305
	就労支援事業支出	5,974,633		
	事業活動支出計(2)	37,897,011	95,873,822	53,900,371
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,217,931	3,280,532	786,486
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	592,163	5,772,484	
	施設整備等支出計(5)	592,163	5,772,484	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△592,163	△5,772,484	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間長期貸付金回収収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	408,649		
	拠点区分間長期借入金返済支出	2,400,000		
	その他の活動による支出		1,762,200	
	その他の活動支出計(8)	2,808,649	1,762,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,808,649	△1,762,200	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		7,817,119	△4,254,152	786,486
前期末支払資金残高(11)		20,096,474	85,629,695	747,843
当期末支払資金残高(10)+(11)		27,913,593	81,375,543	1,534,329

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	6,485,063	△887,118	5,597,945
	障害福祉サービス等事業収入	271,729,777		271,729,777
	經常経費寄附金収入	1,271,000		1,271,000
	受取利息配当金収入	2,549		2,549
	その他の収入	1,443,991	△30,000	1,413,991
	事業活動収入計(1)	280,932,380	△917,118	280,015,262
	支出			
	人件費支出	189,537,154		189,537,154
	事業費支出	10,080,098	△641,854	9,438,244
施設整備等による収支	事務費支出	54,711,443	△275,264	54,436,179
	就労支援事業支出	5,974,633		5,974,633
	事業活動支出計(2)	260,303,328	△917,118	259,386,210
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,629,052	0	20,629,052
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	6,364,647		6,364,647
	施設整備等支出計(5)	6,364,647		6,364,647
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,364,647		△6,364,647
	収入			
	拠点区分間長期貸付金回収収入	2,400,000	△2,400,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,400,000	△2,400,000	0
	支出			
	積立資産支出	408,649		408,649
	拠点区分間長期借入金返済支出	2,400,000	△2,400,000	0
	その他の活動による支出	1,762,200		1,762,200
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	4,570,849	△2,400,000	2,170,849
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,170,849	0	△2,170,849
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	12,093,556	0	12,093,556
前期末支払資金残高(11)		145,164,839		145,164,839
当期末支払資金残高(10)+(11)		157,258,395	0	157,258,395

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	アウトリーチ	グループホーム
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益		36,258,894	39,883,848
	経常経費寄附金収益	365,000		100,000
	サービス活動収益計(1)	365,000	36,258,894	39,983,848
	費用			
	人件費	235,220	31,298,471	19,422,944
	事業費	0	1,310,241	563,153
サービス活動増減の部	事務費	2,364,182	2,133,777	15,304,136
	就労支援事業費用			
	減価償却費	512,055	265,379	111,204
	国庫補助金等特別積立金取崩額			
	サービス活動費用計(2)	3,111,457	35,007,868	35,401,437
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,746,457	1,251,026	4,582,411
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,077	159	149
	その他のサービス活動外収益	1,308,800	10,000	48,300
	サービス活動外収益計(4)	1,309,877	10,159	48,449
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,309,877	10,159	48,449
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,436,580	1,261,185	4,630,860
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,436,580	1,261,185	4,630,860
	前期繰越活動増減差額(12)	21,125,216	15,443,049	19,161,283
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,688,636	16,704,234	23,792,143
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,688,636	16,704,234	23,792,143

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		まごの手便	地域生活支援センターMOT A	すまいる荻窪
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	6,485,063		
	障害福祉サービス等事業収益	42,409,605	98,490,820	54,686,610
	経常経費寄附金収益	220,000	586,000	
	サービス活動収益計(1)	49,114,668	99,076,820	54,686,610
	費用			
	人件費	21,539,928	71,555,723	45,484,868
	事業費	3,569,146	3,342,860	1,564,198
	事務費	6,813,304	21,178,363	6,851,305
	就労支援事業費用	6,081,439		
サービス活動外増減の部	減価償却費	666,956	1,160,718	191,224
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△149,277	△352,277	
	サービス活動費用計(2)	38,521,496	96,885,387	54,091,595
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,593,172	2,191,433	595,015
	収益			
	受取利息配当金収益	203	714	247
	その他のサービス活動外収益	71	76,820	
	サービス活動外収益計(4)	274	77,534	247
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	274	77,534	247
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,593,446	2,268,967	595,262
	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,593,446	2,268,967	595,262
	前期繰越活動増減差額(12)	17,242,165	89,146,216	1,144,339
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,835,611	91,415,183	1,739,601
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	408,649		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	27,426,962	91,415,183	1,739,601

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	6,485,063	△887,118	5,597,945
	障害福祉サービス等事業収益	271,729,777		271,729,777
	経常経費寄附金収益	1,271,000		1,271,000
	サービス活動収益計(1)	279,485,840	△887,118	278,598,722
	費用			
	人件費	189,537,154		189,537,154
	事業費	10,349,598	△641,854	9,707,744
	事務費	54,645,067	△275,264	54,369,803
	就労支援事業費用	6,081,439		6,081,439
サービス活動外増減の部	減価償却費	2,907,536		2,907,536
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△501,554		△501,554
	サービス活動費用計(2)	263,019,240	△917,118	262,102,122
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,466,600	30,000	16,496,600
	収益			
	受取利息配当金収益	2,549		2,549
	その他のサービス活動外収益	1,443,991	△30,000	1,413,991
	サービス活動外収益計(4)	1,446,540	△30,000	1,416,540
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,446,540	△30,000	1,416,540
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,913,140	0	17,913,140
	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,913,140	0	17,913,140
	繰越活動増減差額の部			
	前期繰越活動増減差額(12)	163,262,268		163,262,268
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	181,175,408	0	181,175,408
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	408,649		408,649
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	180,766,759	0	180,766,759

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人本部	アウトリーチ	グループホーム
流動資産	18,435,370	16,958,926	23,742,056
現金預金	11,254,604	13,911,124	15,814,423
事業未収金		2,996,500	2,801,733
未収金	0		10,876
未収補助金			4,057,716
貯蔵品			
商品・製品			
原材料			
立替金	0	0	21,808
前払費用	359,700		1,035,500
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	1,200,000		
拠点区分間貸付金	5,621,066	0	0
仮払金	0	51,302	0
固定資産	28,052,863	708,932	1,788,288
基本財産	10,000,000		
定期預金	10,000,000		
その他の固定資産	18,052,863	708,932	1,788,288
建物	274,918		1
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	1,626,695	708,932	164,287
権利	26,250		72,000
ソフトウェア	0		
拠点区分間長期貸付金	5,600,000		
工賃変動積立資産			
設備等整備積立資産			
人件費積立資産	8,000,000		
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産	2,525,000	0	1,552,000
資産の部合計	46,488,233	17,667,858	25,530,344
流動負債	8,799,597	963,624	1,738,201
事業未払金			0
その他の未払金	8,591,561	0	0
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
預り金	66,210	0	1,075,768
職員預り金	41,092	0	0
拠点区分間借入金	0	963,624	662,433
未払消費税等	100,734		
固定負債			
拠点区分間長期借入金			
負債の部合計	8,799,597	963,624	1,738,201
基本金	10,000,000		
第1号基本金	10,000,000		
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	8,000,000		
工賃変動積立金			
設備等整備積立金			
人件費積立金	8,000,000		
次期繰越活動増減差額	19,688,636	16,704,234	23,792,143
(うち当期活動増減差額)	△1,436,580	1,261,185	4,630,860
純資産の部合計	37,688,636	16,704,234	23,792,143
負債及び純資産の部合計	46,488,233	17,667,858	25,530,344

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	まごの手便	地域生活支援センターMOT A	すまいる荻窪
流動資産	30,014,876	87,554,391	6,706,197
現金預金	23,722,862	76,937,141	1,735,627
事業未収金	5,631,207	10,241,079	4,970,570
未収金	0	45,180	
未収補助金			
貯蔵品	0	77,158	
商品・製品	2,420		
原材料	126,187		
立替金	0	0	0
前払費用	508,200	212,870	
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			
拠点区分間貸付金	0	0	0
仮払金	24,000	40,963	0
固定資産	7,697,909	10,333,207	205,272
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	7,697,909	10,333,207	205,272
建物	4,938,842	6,091,148	
機械及び装置	374,092		
車輛運搬具		320,180	
器具及び備品	1,277,792	1,159,362	205,272
権利		72,000	
ソフトウェア		163,041	
拠点区分間長期貸付金			
工賃変動積立資産	353,589		
設備等整備積立資産	495,245		
人件費積立資産			
差入保証金		1,152,800	
長期前払費用	258,349	406,276	
その他の固定資産	0	968,400	
資産の部合計	37,712,785	97,887,598	6,911,469
流動負債	3,172,676	6,178,848	5,171,868
事業未払金	0	14,469	0
その他の未払金	1,014,866	0	0
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	1,200,000		
預り金	△568	0	0
職員預り金	0	50,650	0
拠点区分間借入金	560,037	2,099,210	1,335,762
未払消費税等	398,341	4,014,519	3,836,106
固定負債	5,600,000		
拠点区分間長期借入金	5,600,000		
負債の部合計	8,772,676	6,178,848	5,171,868
基本金			
第1号基本金			
国庫補助金等特別積立金	664,313	293,567	
その他の積立金	848,834		
工賃変動積立金	353,589		
設備等整備積立金	495,245		
人件費積立金			
次期繰越活動増減差額	27,426,962	91,415,183	1,739,601
(うち当期活動増減差額)	10,593,446	2,268,967	595,262
純資産の部合計	28,940,109	91,708,750	1,739,601
負債及び純資産の部合計	37,712,785	97,887,598	6,911,469

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	183,411,816	△6,821,066	176,590,750
現金預金	143,375,781		143,375,781
事業未収金	26,641,089		26,641,089
未収金	56,056		56,056
未収補助金	4,057,716		4,057,716
貯蔵品	77,158		77,158
商品・製品	2,420		2,420
原材料	126,187		126,187
立替金	21,808		21,808
前払費用	2,116,270		2,116,270
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	1,200,000	△1,200,000	0
拠点区分間貸付金	5,621,066	△5,621,066	0
仮払金	116,265		116,265
固定資産	48,786,471	△5,600,000	43,186,471
基本財産	10,000,000		10,000,000
定期預金	10,000,000		10,000,000
その他の固定資産	38,786,471	△5,600,000	33,186,471
建物	11,304,909		11,304,909
機械及び装置	374,092		374,092
車輛運搬具	320,180		320,180
器具及び備品	5,142,340		5,142,340
権利	170,250		170,250
ソフトウェア	163,041		163,041
拠点区分間長期貸付金	5,600,000	△5,600,000	0
工賃変動積立資産	353,589		353,589
設備等整備積立資産	495,245		495,245
人件費積立資産	8,000,000		8,000,000
差入保証金	1,152,800		1,152,800
長期前払費用	664,625		664,625
その他の固定資産	5,045,400		5,045,400
資産の部合計	232,198,287	△12,421,066	219,777,221
流動負債	26,024,814	△6,821,066	19,203,748
事業未払金	14,469		14,469
その他の未払金	9,606,427		9,606,427
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	1,200,000	△1,200,000	0
預り金	1,141,410		1,141,410
職員預り金	91,742		91,742
拠点区分間借入金	5,621,066	△5,621,066	0
未払消費税等	8,349,700		8,349,700
固定負債	5,600,000	△5,600,000	0
拠点区分間長期借入金	5,600,000	△5,600,000	0
負債の部合計	31,624,814	△12,421,066	19,203,748
基本金	10,000,000		10,000,000
第1号基本金	10,000,000		10,000,000
国庫補助金等特別積立金	957,880		957,880
その他の積立金	8,848,834		8,848,834
工賃変動積立金	353,589		353,589
設備等整備積立金	495,245		495,245
人件費積立金	8,000,000		8,000,000
次期繰越活動増減差額	180,766,759	0	180,766,759
(うち当期活動増減差額)	17,913,140	0	17,913,140
純資産の部合計	200,573,473	0	200,573,473
負債及び純資産の部合計	232,198,287	△12,421,066	219,777,221

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入	200,000	365,000	△165,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,077	△77	
	その他の収入	1,200,000	1,308,800	△108,800	
	受入研修費収入	300,000	156,600	143,400	
	雑収入(合計)	900,000	1,152,200	△252,200	
	雑収入(外部)	900,000	1,152,200	△252,200	
	事業活動収入計(1)	1,401,000	1,674,877	△273,877	
	支出				
	人件費支出	248,000	235,220	12,780	
	役員報酬支出	248,000	235,220	12,780	
	事務費支出	2,150,000	2,364,182	△214,182	
	福利厚生費支出	120,000		120,000	
	旅費交通費支出	10,000	8,092	1,908	
	研修研究費支出	50,000	20,000	30,000	
	事務消耗品費支出	200,000	139,962	60,038	
	印刷製本費支出	50,000	90,633	△40,633	
	通信運搬費支出	100,000	66,419	33,581	
	会議費支出	30,000	64,131	△34,131	
	広報費支出	50,000		50,000	
	手数料支出	80,000	58,465	21,535	
	保険料支出	150,000	151,000	△1,000	
	賃借料支出	190,000	189,480	520	
	租税公課支出	10,000	108,684	△98,684	
	渉外費支出	1,000,000	1,459,304	△459,304	
	諸会費支出	10,000		10,000	
	雑支出	100,000	8,012	91,988	
	事業活動支出計(2)	2,398,000	2,599,402	△201,402	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△997,000	△924,525	△72,475	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間長期貸付金回収収入	2,400,000	2,400,000	0	
	その他の活動収入計(7)	2,400,000	2,400,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,400,000	2,400,000	0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,403,000	1,475,475	△72,475	
前期末支払資金残高(12)		5,356,715	6,960,298	△1,603,583	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,759,715	8,435,773	△1,676,058	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費寄附金収益	365,000	101,000	264,000
	サービス活動収益計(1)	365,000	101,000	264,000
	費用			
	人件費	235,220	182,700	52,520
	役員報酬	235,220	182,700	52,520
	事務費	2,364,182	814,417	1,549,765
	旅費交通費	8,092	10,207	△2,115
	研修研究費	20,000	18,700	1,300
	事務消耗品費	139,962	190,232	△50,270
	印刷製本費	90,633	61,216	29,417
	通信運搬費	66,419	66,854	△435
	会議費	64,131	31,703	32,428
	手数料	58,465	50,765	7,700
	保険料	151,000	150,000	1,000
	賃借料	189,480	189,480	0
	租税公課	108,684	8,000	100,684
	渉外費	1,459,304		1,459,304
	諸会費		5,000	△5,000
	雑費	8,012	32,260	△24,248
	減価償却費	512,055	716,503	△204,448
	サービス活動費用計(2)	3,111,457	1,713,620	1,397,837
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,746,457	△1,612,620	△1,133,837
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,077	1,896	△819
	その他のサービス活動外収益	1,308,800	2,080,804	△772,004
	受入研修費収益	156,600	312,000	△155,400
	雑収益(合計)	1,152,200	1,768,804	△616,604
	雑収益(外部)	1,152,200	1,768,804	△616,604
	サービス活動外収益計(4)	1,309,877	2,082,700	△772,823
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,309,877	2,082,700	△772,823
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,436,580	470,080	△1,906,660
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,436,580	470,080	△1,906,660
前期繰越活動増減差額(12)		21,125,216	20,655,136	470,080
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		19,688,636	21,125,216	△1,436,580
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,688,636	21,125,216	△1,436,580

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,435,370	8,310,034	10,125,336	流動負債	8,799,597	149,736	8,649,861
現金預金	11,254,604	6,706,219	4,548,385	その他の未払金	8,591,561	0	8,591,561
前払費用	359,700	359,700	0	預り金	66,210	77,000	△10,790
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	1,200,000	1,200,000	0	職員預り金	41,092	72,736	△31,644
拠点区分間貸付金	5,621,066	44,115	5,576,951	未払消費税等	100,734		100,734
固定資産	28,052,863	30,964,918	△2,912,055	固定負債			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	8,799,597	149,736	8,649,861
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	18,052,863	20,964,918	△2,912,055	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物	274,918	371,649	△96,731	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
器具及び備品	1,626,695	2,042,019	△415,324	国庫補助金等特別積立金			
権利	26,250	26,250	0	その他の積立金	8,000,000	8,000,000	0
拠点区分間長期貸付金	5,600,000	8,000,000	△2,400,000	人件費積立金	8,000,000	8,000,000	0
人件費積立資産	8,000,000	8,000,000	0	次期繰越活動増減差額	19,688,636	21,125,216	△1,436,580
その他の固定資産	2,525,000	2,525,000	0	(うち当期活動増減差額)	△1,436,580	470,080	△1,906,660
資産の部合計	46,488,233	39,274,952	7,213,281	純資産の部合計	37,688,636	39,125,216	△1,436,580
				負債及び純資産の部合計	46,488,233	39,274,952	7,213,281

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊾))
 サービス区分：本部
 (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊿))
 サービス区分：本部
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	1,443,750	1,168,832	274,918
器具及び備品	4,949,316	3,322,621	1,626,695
その他の固定資産	2,525,000	0	2,525,000
小計	8,918,066	4,491,453	4,426,613
合計	8,918,066	4,491,453	4,426,613

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

アウトリーチ拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	36,178,000	36,258,894	△80,894	
	その他の事業収入	36,178,000	36,258,894	△80,894	
	受託事業収入(公費)	36,178,000	36,258,894	△80,894	
	受取利息配当金収入	3,000	159	2,841	
	その他の収入		10,000	△10,000	
	雑収入(合計)		10,000	△10,000	
	雑収入(外部)		10,000	△10,000	
	事業活動収入計(1)	36,181,000	36,269,053	△88,053	
	支出				
	人件費支出	30,145,000	31,298,471	△1,153,471	
	職員給料支出	20,342,000	19,610,662	731,338	
	職員賞与支出	4,294,000	5,964,340	△1,670,340	
	非常勤職員給与支出	1,155,000	1,239,627	△84,627	
	退職給付支出	336,000	336,000	0	
	法定福利費支出	4,018,000	4,147,842	△129,842	
	事業費支出	2,538,000	1,310,241	1,227,759	
	保健衛生費支出	360,000	23,500	336,500	
	水道光熱費支出	155,000	181,810	△26,810	
	消耗器具備品費支出	70,000		70,000	
	保険料支出	123,000	59,604	63,396	
	教育指導費支出	1,800,000	1,045,327	754,673	
	雑支出	30,000		30,000	
	事務費支出	2,369,000	2,133,777	235,223	
	福利厚生費支出	176,000	21,003	154,997	
	旅費交通費支出	370,000	468,793	△98,793	
	研修研究費支出	80,000	34,440	45,560	
	事務消耗品費支出	150,000	170,637	△20,637	
	印刷製本費支出	37,000	89,788	△52,788	
	通信運搬費支出	500,000	393,193	106,807	
	業務委託費支出	470,000	440,820	29,180	
	手数料支出	50,000	37,936	12,064	
	賃借料支出	250,000	218,690	31,310	
	土地・建物賃借料支出	253,000	250,992	2,008	
	租税公課支出	3,000	450	2,550	
	雑支出	30,000	7,035	22,965	
	事業活動支出計(2)	35,052,000	34,742,489	309,511	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,129,000	1,526,564	△397,564	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	支出				

アウトリーチ拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
その他の活動支出計 (8)				
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)				
予備費支出 (10)		—		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,129,000	1,526,564	△397,564	
前期末支払資金残高 (12)	12,340,491	14,468,738	△2,128,247	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	13,469,491	15,995,302	△2,525,811	

アウトリーチ拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	36,258,894	34,198,194	2,060,700
	その他の事業収益	36,258,894	34,198,194	2,060,700
	受託事業収益(公費)	36,258,894	34,198,194	2,060,700
	サービス活動収益計(1)	36,258,894	34,198,194	2,060,700
サービス活動増減の部	人件費	31,298,471	27,300,800	3,997,671
	職員給料	19,610,662	18,709,846	900,816
	職員賞与	5,964,340	4,017,780	1,946,560
	非常勤職員給与	1,239,627	854,803	384,824
	退職給付費用	336,000	336,000	0
	法定福利費	4,147,842	3,382,371	765,471
	事業費	1,310,241	1,767,840	△457,599
	保健衛生費	23,500	19,600	3,900
	水道光熱費	181,810	123,650	58,160
	消耗器具備品費		55,695	△55,695
	保険料	59,604	61,146	△1,542
	教育指導費	1,045,327	1,507,749	△462,422
	事務費	2,133,777	1,997,817	135,960
	福利厚生費	21,003	30,988	△9,985
	旅費交通費	468,793	333,141	135,652
	研修研究費	34,440	51,490	△17,050
	事務消耗品費	170,637	147,744	22,893
	印刷製本費	89,788	6,311	83,477
	通信運搬費	393,193	502,847	△109,654
	業務委託費	440,820	435,678	5,142
	手数料	37,936	50,511	△12,575
	賃借料	218,690	183,339	35,351
	土地・建物賃借料	250,992	250,992	0
	租税公課	450	450	0
	雑費	7,035	4,326	2,709
	減価償却費	265,379	115,154	150,225
	サービス活動費用計(2)	35,007,868	31,181,611	3,826,257
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,251,026	3,016,583	△1,765,557
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	159	166	△7
	その他のサービス活動外収益	10,000		10,000
	雑収益(合計)	10,000		10,000
	雑収益(外部)	10,000		10,000
	サービス活動外収益計(4)	10,159	166	9,993
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,159	166	9,993
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,261,185	3,016,749	△1,755,564
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			

アウトリーチ拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,261,185	3,016,749	△1,755,564
	前期繰越活動増減差額(12)	15,443,049	12,426,300	3,016,749
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,704,234	15,443,049	1,261,185
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	16,704,234	15,443,049	1,261,185

アウトリーチ拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,958,926	14,868,741	2,090,185	流動負債	963,624	400,003	563,621
現金預金	13,911,124	12,828,938	1,082,186	その他の未払金	0	201,167	△201,167
事業未収金	2,996,500	1,967,067	1,029,433	職員預り金	0	198,836	△198,836
仮払金	51,302	72,736	△21,434	拠点区分間借入金	963,624	0	963,624
固定資産	708,932	974,311	△265,379	固定負債			
基本財産				負債の部合計	963,624	400,003	563,621
その他の固定資産	708,932	974,311	△265,379	純資産の部			
器具及び備品	708,932	974,311	△265,379	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	16,704,234	15,443,049	1,261,185
				次期繰越活動増減差額	1,261,185	3,016,749	△1,755,564
				(うち当期活動増減差額)	16,704,234	15,443,049	1,261,185
				純資産の部合計	17,667,858	15,843,052	1,824,806
資産の部合計	17,667,858	15,843,052	1,824,806	負債及び純資産の部合計	17,667,858	15,843,052	1,824,806

計算書類に対する注記（アウトリーチ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) アウトリーチ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊿))
 サービス区分：
 ア 被保護者居宅安定化支援事業
 イ 東京都地域移行体制整備支援事業
 ウ 退院動機づけ支援事業
 (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))
 サービス区分：
 ア 被保護者居宅安定化支援事業
 イ 東京都地域移行体制整備支援事業
 ウ 退院動機づけ支援事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,324,270	615,338	708,932
小計	1,324,270	615,338	708,932
合計	1,324,270	615,338	708,932
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,996,500	0	2,996,500
合計	2,996,500	0	2,996,500
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

グループホーム拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	39,330,000	39,883,848	△553,848	
	自立支援給付費収入	15,506,000	15,172,470	333,530	
	訓練等給付費収入	15,506,000	15,172,470	333,530	
	利用者負担金収入	4,992,000	4,760,276	231,724	
	その他の事業収入	18,832,000	19,951,102	△1,119,102	
	補助金事業収入(公費)	18,832,000	19,951,102	△1,119,102	
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	受取利息配当金収入	2,000	149	1,851	
	その他の収入		48,300	△48,300	
	雑収入(合計)		48,300	△48,300	
	雑収入(外部)		48,300	△48,300	
	事業活動収入計(1)	39,432,000	40,032,297	△600,297	
	支出				
	人件費支出	21,689,000	19,422,944	2,266,056	
	職員給料支出	12,440,000	12,293,386	146,614	
	職員賞与支出	2,583,000	3,937,610	△1,354,610	
	非常勤職員給与支出	3,971,000	379,992	3,591,008	
	退職給付支出	252,000	252,000	0	
	法定福利費支出	2,443,000	2,559,956	△116,956	
	事業費支出	1,050,000	563,153	486,847	
	保健衛生費支出	80,000	6,513	73,487	
	教養娯楽費支出	40,000		40,000	
	水道光熱費支出	360,000	219,440	140,560	
	消耗器具備品費支出	200,000		200,000	
	保険料支出	315,000	290,494	24,506	
	教育指導費支出	20,000	46,706	△26,706	
	雑支出	35,000		35,000	
	事務費支出	16,139,000	15,304,136	834,864	
	福利厚生費支出	102,000	26,900	75,100	
	旅費交通費支出	210,000	192,942	17,058	
	研修研究費支出	80,000	8,484	71,516	
	事務消耗品費支出	380,000	264,714	115,286	
	印刷製本費支出	20,000	10,314	9,686	
	修繕費支出	350,000		350,000	
	通信運搬費支出	480,000	380,041	99,959	
	業務委託費支出	460,000	452,055	7,945	
	手数料支出	931,000	1,013,987	△82,987	
	賃借料支出	480,000	510,879	△30,879	
	土地・建物賃借料支出	12,426,000	12,426,000	0	
	租税公課支出	2,000		2,000	
	諸会費支出	18,000	13,000	5,000	
	雑支出	200,000	4,820	195,180	
	事業活動支出計(2)	38,878,000	35,290,233	3,587,767	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	554,000	4,742,064	△4,188,064	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入					

グループホーム拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		554,000	4,742,064	△4,188,064	
前期末支払資金残高(12)		16,632,774	17,261,791	△629,017	
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,186,774	22,003,855	△4,817,081	

グループホーム拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	39,883,848	38,409,493	1,474,355
	自立支援給付費収益	15,172,470	13,960,773	1,211,697
	訓練等給付費収益	15,172,470	13,960,773	1,211,697
	利用者負担金収益	4,760,276	4,370,719	389,557
	その他の事業収益	19,951,102	20,078,001	△126,899
	補助金事業収益(公費)	19,951,102	20,078,001	△126,899
	経常経費寄附金収益	100,000	106,000	△6,000
	サービス活動収益計(1)	39,983,848	38,515,493	1,468,355
	費用			
	人件費	19,422,944	19,348,375	74,569
	職員給料	12,293,386	12,257,261	36,125
	職員賞与	3,937,610	2,406,880	1,530,730
	非常勤職員給与	379,992	2,248,178	△1,868,186
	退職給付費用	252,000	224,000	28,000
	法定福利費	2,559,956	2,212,056	347,900
	事業費	563,153	556,385	6,768
	保健衛生費	6,513		6,513
	水道光熱費	219,440	297,964	△78,524
	保険料	290,494	229,800	60,694
	教育指導費	46,706	27,081	19,625
	印刷製本費		1,540	△1,540
	事務費	15,304,136	15,939,328	△635,192
	福利厚生費	26,900	56,985	△30,085
	旅費交通費	192,942	170,114	22,828
	研修研究費	8,484	31,200	△22,716
	事務消耗品費	264,714	467,735	△203,021
	印刷製本費	10,314	8,738	1,576
	修繕費		439,360	△439,360
	通信運搬費	380,041	421,228	△41,187
	業務委託費	452,055	770,558	△318,503
	手数料	1,013,987	738,710	275,277
	賃借料	510,879	392,095	118,784
	土地・建物賃借料	12,426,000	12,426,000	0
	諸会費	13,000	16,600	△3,600
	雑費	4,820	5	4,815
	減価償却費	111,204	81,995	29,209
	サービス活動費用計(2)	35,401,437	35,926,083	△524,646
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,582,411	2,589,410	1,993,001
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	149	118	31
	その他のサービス活動外収益	48,300	14,001	34,299
	雑収益(合計)	48,300	14,001	34,299
	雑収益(外部)	48,300	14,001	34,299
	サービス活動外収益計(4)	48,449	14,119	34,330
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	48,449	14,119	34,330
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,630,860	2,603,529	2,027,331
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益		259,184	△259,184
	過年度収入		259,184	△259,184
	特別収益計(8)		259,184	△259,184
特別増減の部	費用			
	その他の特別損失		467,511	△467,511
	前期損益修正損		467,511	△467,511

グループホーム拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用				
	特別費用計(9)		467,511	△467,511
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△208,327	208,327
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,630,860	2,395,202	2,235,658
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,161,283	16,766,081	2,395,202
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,792,143	19,161,283	4,630,860
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	23,792,143	19,161,283	4,630,860

グループホーム拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,742,056	18,894,158	4,847,898	流動負債	1,738,201	1,632,367	105,834
現金預金	15,814,423	12,893,981	2,920,442	事業未払金	0	330,000	△330,000
事業未収金	2,801,733	2,159,678	642,055	その他の未払金	0	129,568	△129,568
未収金	10,876	61,576	△50,700	預り金	1,075,768	1,054,200	21,568
未収補助金	4,057,716	2,728,330	1,329,386	職員預り金	0	118,599	△118,599
立替金	21,808	15,093	6,715	拠点区分間借入金	662,433	0	662,433
前払費用	1,035,500	1,035,500	0				
固定資産	1,788,288	1,899,492	△111,204	固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,738,201	1,632,367	105,834
その他の固定資産	1,788,288	1,899,492	△111,204	純資産の部			
建物	1	1	0	基本金			
器具及び備品	164,287	275,491	△111,204	国庫補助金等特別積立金			
権利	72,000	72,000	0	その他の積立金	23,792,143	19,161,283	4,630,860
その他の固定資産	1,552,000	1,552,000	0	次期繰越活動増減差額	4,630,860	2,395,202	2,235,658
				(うち当期活動増減差額)	23,792,143	19,161,283	4,630,860
				純資産の部合計			
資産の部合計	25,530,344	20,793,650	4,736,694	負債及び純資産の部合計	25,530,344	20,793,650	4,736,694

計算書類に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) グループホーム拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

サービス区分：

ア グループホーム「めぐ」

イ グループホーム第2「めぐ」

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

サービス区分：

ア グループホーム「めぐ」

イ グループホーム第2「めぐ」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	920,535	920,534	1
器具及び備品	545,469	381,182	164,287
その他の固定資産	1,552,000	0	1,552,000
小計	3,018,004	1,301,716	1,716,288
合計	3,018,004	1,301,716	1,716,288

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,801,733	0	2,801,733
未収金	10,876	0	10,876
未収補助金	4,057,716	0	4,057,716
合計	6,870,325	0	6,870,325

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

まごの手便拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	4,156,000	6,485,063	△2,329,063	
	受託収益事業収入	800,000	1,209,523	△409,523	
	官公需事業収入	556,000	553,337	2,663	
	自主生産①事業収入	400,000	317,969	82,031	
	自主生産②事業収入	2,400,000	4,404,234	△2,004,234	
	障害福祉サービス等事業収入	35,631,000	42,409,605	△6,778,605	
	自立支援給付費収入	26,181,000	29,985,319	△3,804,319	
	訓練等給付費収入	26,181,000	29,985,319	△3,804,319	
	利用者負担金収入	100,000	27,000	73,000	
	その他の事業収入	9,350,000	12,397,286	△3,047,286	
	補助金事業収入(公費)	9,350,000	12,197,286	△2,847,286	
	補助金事業収入(一般)		200,000	△200,000	
	経常経費寄附金収入	300,000	220,000	80,000	
	受取利息配当金収入	1,000	203	797	
	その他の収入	50,000	71	49,929	
	雑収入(合計)	50,000	71	49,929	
	雑収入(外部)	50,000	71	49,929	
	事業活動収入計(1)	40,138,000	49,114,942	△8,976,942	
事業活動による収支	人件費支出	21,568,000	21,539,928	28,072	
	職員給料支出	10,248,000	10,258,192	△10,192	
	職員賞与支出	2,231,000	3,346,020	△1,115,020	
	非常勤職員給与支出	6,860,000	5,519,824	1,340,176	
	退職給付支出	168,000	168,000	0	
	法定福利費支出	2,061,000	2,247,892	△186,892	
	事業費支出	3,943,000	3,299,646	643,354	
	給食費支出	950,000	328,308	621,692	
	保健衛生費支出	60,000	40,586	19,414	
	教養娯楽費支出	560,000	418,365	141,635	
	水道光熱費支出	600,000	163,851	436,149	
	消耗器具備品費支出	60,000	204,463	△144,463	
	保険料支出	240,000	391,621	△151,621	
	教育指導費支出	1,246,000	1,458,712	△212,712	
	車両費支出	147,000	134,000	13,000	
	修繕費支出		72,000	△72,000	
	雑支出	80,000	87,740	△7,740	
	事務費支出	6,809,000	7,082,804	△273,804	
	福利厚生費支出	88,000	11,782	76,218	
	旅費交通費支出	70,000	130,728	△60,728	
	研修研究費支出	75,000	70,044	4,956	
	事務消耗品費支出	70,000	67,746	2,254	
	印刷製本費支出	10,000	3,596	6,404	
	修繕費支出	100,000	346,500	△246,500	
	通信運搬費支出	200,000	183,593	16,407	
	業務委託費支出	430,000	453,774	△23,774	
	手数料支出	40,000	51,149	△11,149	
	賃借料支出	500,000	682,812	△182,812	
	土地・建物賃借料支出	5,180,000	5,040,480	139,520	
	租税公課支出	4,000	2,700	1,300	
	諸会費支出	12,000		12,000	
	雑支出	30,000	37,900	△7,900	
	就労支援事業支出	4,156,000	5,974,633	△1,818,633	
	就労支援事業販売原価支出	3,556,000	5,236,331	△1,680,331	
	就労支援事業製造原価支出	3,556,000	5,236,331	△1,680,331	
	就労支援事業販管費支出	600,000	738,302	△138,302	
	事業活動支出計(2)	36,476,000	37,897,011	△1,421,011	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,662,000	11,217,931	△7,555,931	

まごの手便拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出		592,163	△592,163	
	器具及び備品取得支出		592,163	△592,163	
	施設整備等支出計(5)		592,163	△592,163	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△592,163	592,163	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出		408,649	△408,649	
	工賃変動積立資産支出		155,614	△155,614	
	設備等整備積立資産支出		253,035	△253,035	
	拠点区分間長期借入金返済支出	2,400,000	2,400,000	0	
	その他の活動支出計(8)	2,400,000	2,808,649	△408,649	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,400,000	△2,808,649	408,649	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,262,000	7,817,119	△6,555,119	
前期末支払資金残高(12)		13,466,004	20,096,474	△6,630,470	
当期末支払資金残高(11)+(12)		14,728,004	27,913,593	△13,185,589	

まごの手便拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	6,485,063	5,605,646	879,417
	受託収益事業収益(合計)	1,209,523	1,270,319	△60,796
	官公需事業収益	553,337	553,337	0
	自主生産①事業収益	317,969	360,580	△42,611
	自主生産②事業収益	4,404,234	3,421,410	982,824
	障害福祉サービス等事業収益	42,409,605	37,401,638	5,007,967
	自立支援給付費収益	29,985,319	27,506,761	2,478,558
	訓練等給付費収益	29,985,319	27,506,761	2,478,558
	利用者負担金収益	27,000	28,887	△1,887
	その他の事業収益	12,397,286	9,865,990	2,531,296
	補助金事業収益(公費)	12,197,286	9,865,990	2,331,296
	補助金事業収益(一般)	200,000		200,000
	経常経費寄附金収益	220,000	299,740	△79,740
	サービス活動収益計(1)	49,114,668	43,307,024	5,807,644
サービス活動増減の部	人件費	21,539,928	16,828,687	4,711,241
	職員給料	10,258,192	8,599,481	1,658,711
	職員賞与	3,346,020	1,903,860	1,442,160
	非常勤職員給与	5,519,824	4,562,038	957,786
	退職給付費用	168,000	161,000	7,000
	法定福利費	2,247,892	1,602,308	645,584
	事業費	3,569,146	2,577,875	991,271
	給食費	328,308	309,694	18,614
	保健衛生費	40,586	17,331	23,255
	教養娯楽費	418,365	179,255	239,110
	水道光熱費	163,851	521,637	△357,786
	消耗器具備品費	204,463	87,112	117,351
	保険料	391,621	217,584	174,037
	教育指導費	1,458,712	988,092	470,620
	車両費	134,000	180,070	△46,070
	修繕費	341,500		341,500
	雑費	87,740	77,100	10,640
	事務費	6,813,304	6,760,200	53,104
	福利厚生費	11,782	25,178	△13,396
	旅費交通費	130,728	79,410	51,318
	研修研究費	70,044	64,732	5,312
	事務消耗品費	67,746	61,178	6,568
	印刷製本費	3,596	11,584	△7,988
	修繕費	77,000		77,000
	通信運搬費	183,593	191,217	△7,624
	業務委託費	453,774	819,371	△365,597
	手数料	51,149	207,989	△156,840
	賃借料	682,812	219,760	463,052
	土地・建物賃借料	5,040,480	5,040,480	0
	租税公課	2,700	2,500	200
	諸会費		2,000	△2,000
	雑費	37,900	34,801	3,099
	就労支援事業費用	6,081,439	5,005,683	1,075,756
	就労支援事業販売原価	5,343,137	4,414,194	928,943
	当期就労支援事業製造原価	5,343,137	4,414,194	928,943
	就労支援事業販管費	738,302	591,489	146,813
	減価償却費	666,956	748,335	△81,379
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△149,277	△194,123	44,846
	サービス活動費用計(2)	38,521,496	31,726,657	6,794,839
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,593,172	11,580,367	△987,195
収益	受取利息配当金収益	203	104	99
	その他のサービス活動外収益	71		71

まごの手便拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	雑収益(合計)	71		71
	雑収益(外部)	71		71
	サービス活動外収益計(4)	274	104	170
	費用			
特別増減の部				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	274	104	170
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,593,446	11,580,471	△987,025
繰越活動増減差額の部	収益			
	特別収益計(8)			
	その他の特別損失		2,194	△2,194
	前期損益修正損		2,194	△2,194
	費用			
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)		2,194	△2,194
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,194	2,194
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,593,446	11,578,277	△984,831
	前期繰越活動増減差額(12)	17,242,165	5,663,888	11,578,277
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,835,611	17,242,165	10,593,446
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	408,649		408,649
	工賃変動積立金積立額	155,614		155,614
	設備等整備積立金積立額	253,035		253,035
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	27,426,962	17,242,165	10,184,797

まごの手便拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,014,876	21,936,363	8,078,513	流動負債	3,172,676	2,804,476	368,200
現金預金	23,722,862	16,907,218	6,815,644	その他の未払金	1,014,866	1,553,056	△538,190
事業未収金	5,631,207	4,207,432	1,423,775	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	1,200,000	1,200,000	0
未収金	0	78,100	△78,100	預り金	△568	0	△568
商品・製品	2,420	48,860	△46,440	職員預り金	0	27,420	△27,420
原材料	126,187	186,553	△60,366	拠点区分間借入金	560,037	0	560,037
前払費用	508,200	508,200	0	仮受金	0	24,000	△24,000
仮払金	24,000	0	24,000	未払消費税等	398,341		398,341
固定資産	7,697,909	7,364,053	333,856	固定負債	5,600,000	8,000,000	△2,400,000
基本財産				拠点区分間長期借入金	5,600,000	8,000,000	△2,400,000
その他の固定資産	7,697,909	7,364,053	333,856	負債の部合計	8,772,676	10,804,476	△2,031,800
建物	4,938,842	5,296,353	△357,511	純資産の部			
機械及び装置	374,092	438,222	△64,130	基本金	664,313	813,590	△149,277
器具及び備品	1,277,792	930,944	346,848	国庫補助金等特別積立金	848,834	440,185	408,649
工賃変動積立資産	353,589	197,975	155,614	その他の積立金	353,589	197,975	155,614
設備等整備積立資産	495,245	242,210	253,035	工賃変動積立金	495,245	242,210	253,035
長期前払費用	258,349	258,349	0	設備等整備積立金	27,426,962	17,242,165	10,184,797
				次期繰越活動増減差額	10,593,446	11,578,277	△984,831
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	28,940,109	18,495,940	10,444,169
資産の部合計	37,712,785	29,300,416	8,412,369	負債及び純資産の部合計	37,712,785	29,300,416	8,412,369

計算書類に対する注記（まごの手便拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) まごの手便拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

サービス区分：

ア 福祉活動事業

イ 就労支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

サービス区分：

ア 福祉活動事業

イ 就労支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	7,732,020	2,793,178	4,938,842
機械及び装置	641,300	267,208	374,092
器具及び備品	3,193,023	1,915,231	1,277,792
小計	11,566,343	4,975,617	6,590,726
合計	11,566,343	4,975,617	6,590,726

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,631,207	0	5,631,207
合計	5,631,207	0	5,631,207

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域生活支援センターMOT A拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	91,483,000	98,490,820	△7,007,820	
	自立支援給付費収入	8,500,000	9,630,710	△1,130,710	
	地域相談支援給付費収入	300,000	138,722	161,278	
	計画相談支援給付費収入	8,200,000	9,491,988	△1,291,988	
	利用者負担金収入	60,000	40,800	19,200	
	その他の事業収入	82,923,000	88,819,310	△5,896,310	
	補助金事業収入(公費)	16,850,000	17,564,131	△714,131	
	受託事業収入(公費)	65,573,000	70,728,009	△5,155,009	
	その他の事業収入	500,000	527,170	△27,170	
	経常経費寄附金収入	300,000	586,000	△286,000	
	受取利息配当金収入	4,000	694	3,306	
	その他の収入		76,820	△76,820	
	雑収入(合計)		76,820	△76,820	
	雑収入(外部)		46,820	△46,820	
	事業活動収入計(1)	91,787,000	99,154,334	△7,367,334	
事業活動による収支	人件費支出	71,503,000	71,555,723	△52,723	
	職員給料支出	41,022,000	38,439,514	2,582,486	
	職員賞与支出	8,558,000	12,215,690	△3,657,690	
	非常勤職員給与支出	12,750,000	11,062,412	1,687,588	
	退職給付支出	1,008,000	1,008,000	0	
	法定福利費支出	8,165,000	8,830,107	△665,107	
	事業費支出	3,364,000	3,342,860	21,140	
	保健衛生費支出	360,000	1,343	358,657	
	教養娯楽費支出	100,000	65,931	34,069	
	水道光熱費支出	720,000	878,670	△158,670	
	消耗器具備品費支出	280,000	775,696	△495,696	
	保険料支出	297,000	321,065	△24,065	
	教育指導費支出	1,110,000	1,101,444	8,556	
	車輛費支出	147,000	143,643	3,357	
	雑支出	350,000	55,068	294,932	
	事務費支出	18,248,000	20,975,239	△2,727,239	
	福利厚生費支出	394,000	90,794	303,206	
	旅費交通費支出	320,000	304,571	15,429	
	研修研究費支出	425,000	115,037	309,963	
	事務消耗品費支出	654,000	639,231	14,769	
	印刷製本費支出	160,000	63,089	96,911	
	修繕費支出	100,000	63,800	36,200	
	通信運搬費支出	665,000	676,168	△11,168	
	会議費支出	30,000	44,417	△14,417	
	業務委託費支出	1,240,000	1,233,536	6,464	
	手数料支出	1,480,000	1,308,019	171,981	
	賃借料支出	1,520,000	1,455,888	64,112	
	土地・建物賃借料支出	11,019,000	10,814,973	204,027	
	租税公課支出	6,000	4,017,019	△4,011,019	
	諸会費支出	45,000	60,350	△15,350	
	雑支出	190,000	88,347	101,653	
	事業活動支出計(2)	93,115,000	95,873,822	△2,758,822	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,328,000	3,280,512	△4,608,512	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	2,200,000	5,772,484	△3,572,484	
	建物附属設備取得支出	2,000,000	5,678,984	△3,678,984	
	ソフトウェア取得支出	200,000	93,500	106,500	

地域生活支援センターMOT A拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	2,200,000	5,772,484	△3,572,484	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,200,000	△5,772,484	3,572,484	
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出		1,762,200	△1,762,200	
	差入保証金支出		1,152,800	△1,152,800	
	長期前払費用支出		609,400	△609,400	
	その他の活動支出計(8)		1,762,200	△1,762,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,762,200	1,762,200	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,528,000	△4,254,172	726,172	
前期末支払資金残高(12)		75,148,682	85,629,695	△10,481,013	
当期末支払資金残高(11)+(12)		71,620,682	81,375,523	△9,754,841	

地域生活支援センターMOT A拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	98,490,820	89,310,107	9,180,713
	自立支援給付費収益	9,630,710	9,333,472	297,238
	地域相談支援給付費収益	138,722	205,764	△67,042
	計画相談支援給付費収益	9,491,988	9,127,708	364,280
	利用者負担金収益	40,800	40,500	300
	その他の事業収益	88,819,310	79,936,135	8,883,175
	補助金事業収益(公費)	17,564,131	17,465,000	99,131
	受託事業収益(公費)	70,728,009	62,184,015	8,543,994
	その他の事業収益	527,170	287,120	240,050
	経常経費寄附金収益	586,000	369,000	217,000
サービス活動収益計(1)		99,076,820	89,679,107	9,397,713
サービス活動増減の部	人件費	71,555,723	56,373,199	15,182,524
	職員給料	38,439,514	33,036,678	5,402,836
	職員賞与	12,215,690	6,650,940	5,564,750
	非常勤職員給与	11,062,412	9,021,616	2,040,796
	退職給付費用	1,008,000	910,000	98,000
	法定福利費	8,830,107	6,753,965	2,076,142
	事業費	3,342,860	2,028,684	1,314,176
	保健衛生費	1,343	12,110	△10,767
	教養娯楽費	65,931	9,966	55,965
	水道光熱費	878,670	660,487	218,183
	消耗器具備品費	775,696	112,477	663,219
	保険料	321,065	281,553	39,512
	教育指導費	1,101,444	738,387	363,057
	車輦費	143,643	186,755	△43,112
	雑費	55,068	26,949	28,119
	事務費	21,178,363	12,204,698	8,973,665
	福利厚生費	90,794	91,914	△1,120
	旅費交通費	304,571	243,804	60,767
	研修研究費	115,037	152,874	△37,837
	事務消耗品費	639,231	615,500	23,731
	印刷製本費	63,089	65,294	△2,205
	修繕費	63,800	174,790	△110,990
	通信運搬費	676,168	660,635	15,533
	会議費	44,417	6,560	37,857
	業務委託費	1,233,536	1,137,171	96,365
	手数料	1,511,143	187,371	1,323,772
	賃借料	1,455,888	1,376,075	79,813
	土地・建物賃借料	10,814,973	7,413,768	3,401,205
	租税公課	4,017,019	2,500	4,014,519
	諸会費	60,350	21,778	38,572
	雑費	88,347	54,664	33,683
	減価償却費	1,160,718	670,470	490,248
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△352,277	△352,277	0
サービス活動費用計(2)		96,885,387	70,924,774	25,960,613
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,191,433	18,754,333	△16,562,900
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	694	580	114
	その他のサービス活動外収益	76,820	248,237	△171,417
	雑収益(合計)	76,820	248,237	△171,417
	雑収益(外部)	46,820	248,237	△201,417
サービス活動外収益計(4)		77,514	248,817	△171,303
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			

地域生活支援センターMOT A拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	77,514	248,817	△171,303
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,268,947	19,003,150	△16,734,203
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,268,947	19,003,150	△16,734,203
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	89,146,216	70,143,066	19,003,150
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	91,415,163	89,146,216	2,268,947
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	91,415,163	89,146,216	2,268,947

地域生活支援センターMOT A拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	87,554,371	86,418,693	1,135,678	流動負債	6,178,848	788,998	5,389,850
現金預金	76,937,121	81,267,295	△4,330,174	事業未払金	14,469	0	14,469
事業未収金	10,241,079	4,856,794	5,384,285	その他の未払金	0	391,517	△391,517
未収金	45,180	0	45,180	職員預り金	50,650	353,366	△302,716
貯蔵品	77,158	81,734	△4,576	拠点区分間借入金	2,099,210	44,115	2,055,095
前払費用	212,870	212,870	0	未払消費税等	4,014,519		4,014,519
仮払金	40,963	0	40,963				
固定資産	10,333,207	4,162,365	6,170,842	固定負債			
基本財産				負債の部合計	6,178,848	788,998	5,389,850
その他の固定資産	10,333,207	4,162,365	6,170,842	純資産の部			
建物	6,091,148	695,420	5,395,728	基本金	293,567	645,844	△352,277
車輛運搬具	320,180	704,395	△384,215	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	1,159,362	1,593,862	△434,500	その他の積立金	91,415,163	89,146,216	2,268,947
権利	72,000	72,000	0	次期繰越活動増減差額	2,268,947	19,003,150	△16,734,203
ソフトウェア	163,041	128,288	34,753	(うち当期活動増減差額)			
差入保証金	1,152,800		1,152,800				
長期前払費用	406,276	968,400	406,276	純資産の部合計	91,708,730	89,792,060	1,916,670
その他の固定資産	968,400	90,581,058	7,306,520	負債及び純資産の部合計	97,887,578	90,581,058	7,306,520
資産の部合計	97,887,578						

計算書類に対する注記（地域生活支援センターMOTA拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域生活支援センターMOTA拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

サービス区分：

- ア 地域活動支援センター事業
- イ 指定・特定一般相談支援事業
- ウ 地域障害者相談支援センター事業
- エ 保健センター・こころの相談事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

サービス区分：

- ア 地域活動支援センター事業
- イ 指定・特定一般相談支援事業
- ウ 地域障害者相談支援センター事業
- エ 保健センター・こころの相談事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	6,974,984	883,836	6,091,148
車両運搬具	1,536,860	1,216,680	320,180
器具及び備品	3,295,378	2,136,016	1,159,362
その他の固定資産	968,400	0	968,400
小計	12,775,622	4,236,532	8,539,090
合計	12,775,622	4,236,532	8,539,090

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,241,079	0	10,241,079
未収金	45,180	0	45,180
合計	10,286,259	0	10,286,259

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

すまいる荻窪拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	49,810,000	54,686,610	△4,876,610	
	その他の事業収入	49,810,000	54,686,610	△4,876,610	
	受託事業収入(公費)	49,810,000	54,678,470	△4,868,470	
	その他の事業収入		8,140	△8,140	
	受取利息配当金収入	1,000	247	753	
	事業活動収入計(1)	49,811,000	54,686,857	△4,875,857	
	支出				
	人件費支出	43,339,000	45,484,868	△2,145,868	
	職員給料支出	26,401,000	25,726,262	674,738	
	職員賞与支出	5,527,000	8,078,070	△2,551,070	
	非常勤職員給与支出	5,470,000	5,564,207	△94,207	
	退職給付支出	756,000	700,000	56,000	
	法定福利費支出	5,185,000	5,416,329	△231,329	
	事業費支出	3,020,000	1,564,198	1,455,802	
	保健衛生費支出	160,000		160,000	
	教養娯楽費支出	400,000	54,500	345,500	
	消耗器具備品費支出	70,000	182,800	△112,800	
	保険料支出	180,000	174,403	5,597	
	教育指導費支出	2,200,000	1,152,495	1,047,505	
	雑支出	10,000		10,000	
	事務費支出	3,437,000	6,851,305	△3,414,305	
	福利厚生費支出	246,000	73,878	172,122	
	旅費交通費支出	200,000	205,094	△5,094	
	研修研究費支出	220,000	35,069	184,931	
	事務消耗品費支出	180,000	159,039	20,961	
	印刷製本費支出	50,000	40,914	9,086	
	修繕費支出	100,000		100,000	
	通信運搬費支出	120,000	124,040	△4,040	
	会議費支出	10,000		10,000	
	業務委託費支出	750,000	698,365	51,635	
	手数料支出	70,000	62,520	7,480	
	賃借料支出	1,450,000	1,556,118	△106,118	
	租税公課支出	1,000	3,836,106	△3,835,106	
	諸会費支出	30,000	60,152	△30,152	
	雑支出	10,000	10	9,990	
	事業活動支出計(2)	49,796,000	53,900,371	△4,104,371	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,000	786,486	△771,486	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	支出				

すまいる荻窪拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
その他の活動支出計 (8)				
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)				
予備費支出 (10)		—		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	15,000	786,486	△771,486	
前期末支払資金残高 (12)	448,243	747,843	△299,600	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	463,243	1,534,329	△1,071,086	

すまいる荻窪拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	54,686,610	48,294,921	6,391,689
	その他の事業収益	54,686,610	48,294,921	6,391,689
	受託事業収益(公費)	54,678,470	48,294,921	6,383,549
	その他の事業収益	8,140		8,140
	サービス活動収益計(1)	54,686,610	48,294,921	6,391,689
	費用			
	人件費	45,484,868	43,569,614	1,915,254
	職員給料	25,726,262	27,514,612	△1,788,350
	職員賞与	8,078,070	6,006,990	2,071,080
	非常勤職員給与	5,564,207	4,236,392	1,327,815
	退職給付費用	700,000	756,000	△56,000
	法定福利費	5,416,329	5,055,620	360,709
	事業費	1,564,198	1,291,554	272,644
	保健衛生費		51,977	△51,977
	教養娯楽費	54,500	47,260	7,240
	消耗器具備品費	182,800	13,093	169,707
	保険料	174,403	178,987	△4,584
	教育指導費	1,152,495	1,000,237	152,258
	事務費	6,851,305	2,801,143	4,050,162
	福利厚生費	73,878	74,069	△191
	旅費交通費	205,094	174,993	30,101
	研修研究費	35,069	78,209	△43,140
	事務消耗品費	159,039	449,819	△290,780
	印刷製本費	40,914	69,483	△28,569
	修繕費		15,388	△15,388
	通信運搬費	124,040	130,513	△6,473
	業務委託費	698,365	711,012	△12,647
	手数料	62,520	54,640	7,880
	賃借料	1,556,118	1,008,017	548,101
	租税公課	3,836,106		3,836,106
	諸会費	60,152	30,000	30,152
	雑費	10	5,000	△4,990
	減価償却費	191,224	152,307	38,917
	サービス活動費用計(2)	54,091,595	47,814,618	6,276,977
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	595,015	480,303	114,712
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	247	225	22
	その他のサービス活動外収益		263	△263
	雑収益(合計)		263	△263
	雑収益(外部)		263	△263
	サービス活動外収益計(4)	247	488	△241
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	247	488	△241
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	595,262	480,791	114,471
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			

すまいる荻窪拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		595,262	480,791	114,471
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,144,339	663,548	480,791
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,739,601	1,144,339	595,262
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,739,601	1,144,339	595,262

すまいる荻窪拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	6,706,197	2,779,467	3,926,730	事業未払金	5,171,868	2,031,624	3,140,244
事業未収金	1,735,627	2,779,467	△1,043,840	その他の未払金	0	1,434,979	△1,434,979
	4,970,570	0	4,970,570	職員預り金	0	303,919	△303,919
				拠点区分間借入金	0	292,726	△292,726
				未払消費税等	1,335,762	0	1,335,762
固定資産	205,272	396,496	△191,224	固定負債	3,836,106		3,836,106
基本財産				負債の部合計	5,171,868	2,031,624	3,140,244
その他の固定資産	205,272	396,496	△191,224	純資産の部			
器具及び備品	205,272	396,496	△191,224	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	1,739,601	1,144,339	595,262
				次期繰越活動増減差額	595,262	480,791	114,471
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	1,739,601	1,144,339	595,262
資産の部合計	6,911,469	3,175,963	3,735,506	負債及び純資産の部合計	6,911,469	3,175,963	3,735,506

計算書類に対する注記（すまいる荻窪拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

すまいる荻窪拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,591,469	1,386,197	205,272
小計	1,591,469	1,386,197	205,272
合計	1,591,469	1,386,197	205,272

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,970,570	0	4,970,570
合計	4,970,570	0	4,970,570

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし